（様式第１号）

農地売買等事業のため土地等を買い入れた旨の証明願

（年号）　年　月　日

（農地中間管理機構の名称）　　殿

住所（事務所）
氏名（名　称）
（代表者）

租税特別措置法第 34 条の３第１項（第 65 条の５第１項）の規定に基づく土地等を譲渡した場合の譲渡所得（所得）の特別控除の適用を受けるため、下記の土地等を、貴法人が農業経営基盤強化促進法第７条第１号に掲げる農地売買等事業のため買い入れた旨を証明願います。

記

土 地 等 の 所 在	地　番	地　目	地　積	買入れ年月日
			㎡	

第　　号

上記のとおり相違ないことを証明します。

（年号）　　年　　月　　日

（農地中間管理機構）
事務所
名　称
代表者

（様式第２号）

農地中間管理機構に該当する旨の証明願

（年号）　年　月　日

都道府県知事　　殿

（農地中間管理機構）
事務所
名　称
代表者

当法人が 租税特別措置法第 34 条の２第２項第 25 号（第 65 条の４第１項第 25 号）
租税特別措置法施行令第 22 条の９（第 39 条の６第２項） に

規定する農地中間管理機構に該当する旨を証明願います。

（注）農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律（令和４年法律第 56 号）附則第３条第２項の規定によりなお従前の例によることとされる同法第１条の規定による改正前の農業経営基盤強化促進法第 16 条第２項の協議に基づき農地中間管理機構に農用地を譲渡した場合にあっては、下線部について、「所得税法等の一部を改正する法律（令和４年法律第４号）第 11 条の規定による改正前の租税特別措置法」と記載すること。

第　　号

上記のとおり相違ないことを証明します。

（年号）　　年　　月　　日

都道府県知事

（様式第３号）

譲渡所得（所得）の特別控除に係る土地等についての証明願

（年号）　　年　月　日

福島県知事　殿

住所（事務所）
氏名（名　称）
（代表者）

租税特別措置法第 34 条の３第１項（第 65 条の５第１項）の規定に基づく土地等を譲渡した場合の譲渡所得（所得）の特別控除の適用を受けるため、下記の土地等の譲渡について、下記の年月日に福島復興再生特別措置法第 17 条の 26 の規定により農用地利用集積等促進計画の公告をした旨を証明願います。

記

土地等の所在	地　番	地　目	地　積	農用地利用集積等促進計画の公告の年月日
			㎡	

第　　号

上記のとおり相違ないことを証明します。

（年号）　　年　　月　　日

福島県知事

（様式第４号）

譲渡所得（所得）の特別控除に係る土地等についての証明願

（年号）　年　月　日

○ ○ 市町村長　殿

住所（事務所）
氏名（名　称）
（代表者）

租税特別措置法第 34 条の３第１項（第 65 条の５第１項）の規定に基づく土地等を譲渡した場合の譲渡所得（所得）の特別控除の適用を受けるため、下記の土地等は、租税特別措置法施行令第 22 条の９（第 39 条の６第２項）に規定する土地等（農業振興地域の整備に関する法律第８条第２項第１号に規定する農用地区域内にあり、かつ、開発して農地とすることが適当なもの、同号に規定する農業上の用途区分が同法第３条第４号に規定する農業用施設の用に供することとされているもの（農地の保全又は利用上必要な施設の用に供することとされている土地を含む。）又はこれらの土地の上に存する権利をいう。）に該当することを証明願います。

記

土　地　等　の　所　在	地　番	地　目	地　積
			㎡

第　　号

上記のとおり相違ないことを証明します。

（年号）　　年　　月　　日

○ ○ 市町村長

（様式第５号）

買入協議に基づき農用地を買い取った旨の証明願

（年号）　年　月　日

（農地中間管理機構の名称）　殿

住所（事務所）
氏名（名　称）
（代表者）

租税特別措置法第 34 条の２第１項（第 65 条の４第１項）の規定に基づく土地等を譲渡した場合の特別控除の適用を受けるため、下記の農用地を、貴法人が農業経営基盤強化促進法第 22 条第２項の買入協議に基づき買い取った旨を証明願います。

記

農　用　地　の　所　在	地　番	地　目	地　　積	買入れ年月日
			㎡	

第　　号

上記のとおり相違ないことを証明します。

（年号）　　年　　月　　日

（農地中間管理機構）
事務所
名　称
代表者

（様式第６号）

譲渡所得（所得）の特別控除に係る土地等についての証明願

（年号）　年　月　日

○　○　市町村長　殿

住所（事務所）
氏名（名　称）
（代表者）

租税特別措置法第 34 条の２第１項（第 65 条の４第１項）の規定に基づく土地等を譲渡した場合の譲渡所得（所得）の特別控除の適用を受けるため、下記の農用地は、農業経営基盤強化促進法第 22 条第２項の規定による通知をしたものであり、かつ、当該農用地が農業振興地域の整備に関する法律第８条第２項第１号に規定する農用地区域と定められている区域内にある農用地であることを証明願います。

記

農用地の所在	地番	地目	地積	売渡しのあっせんの申出をした年月日	買入協議の通知年月日
			㎡		

第　　号

上記のとおり相違ないことを証明します。

（年号）　　年　　月　　日

○　○　市町村長

（様式第７号）

買入協議に基づき農用地を買い取った旨の証明願

（年号）　年　月　日

（農地中間管理機構の名称）　殿

住所（事務所）
氏名（名　称）
（代表者）

租税特別措置法第34条の２第１項（第65条の４第１項）の規定に基づく土地等を譲渡した場合の特別控除の適用を受けるため、下記の農用地を、貴法人が農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律（令和４年法律第56号）附則第３条第２項の規定によりなお従前の例によることとされる同法第１条の規定による改正前の農業経営基盤強化促進法第16条第２項の買入協議に基づき買い取った旨を証明願います。

記

農　用　地　の　所　在	地　番	地　目	地　　積	買入れ年月日
			㎡	

第　　号

上記のとおり相違ないことを証明します。

（年号）　　年　　月　　日

（農地中間管理機構）
事務所
名　称
代表者

（様式第８号）

譲渡所得（所得）の特別控除に係る土地等についての証明願

（年号）　年　月　日

○　○　市町村長　殿

住所（事務所）
氏名（名　称）
（代表者）

租税特別措置法第 34 条の２第１項（第 65 条の４第１項）の規定に基づく土地等を譲渡した場合の譲渡所得（所得）の特別控除の適用を受けるため、下記の農用地は、農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律（令和４年法律第 56 号）附則第３条第２項の規定によりなお従前の例によることとされる同法第１条の規定による改正前の農業経営基盤強化促進法第 16 条第２項の規定による通知をしたものであり、かつ、当該農用地が農業振興地域の整備に関する法律第８条第２項第１号に規定する農用地区域と定められている区域内にある農用地であることを証明願います。

記

農用地の所在	地番	地目	地積	売渡しのあっせんの申出をした年月日	買入協議の通知年月日
			㎡		

第　　号

上記のとおり相違ないことを証明します。

（年号）　　年　　月　　日

○　○　市町村長

（様式第９号）

地域農業経営基盤強化促進計画の特例に基づく所有者等の申出により
農用地を買い取った旨の証明願

（年号）　年　月　日

（農地中間管理機構の名称）　殿

住所（事務所）
氏名（名　称）
（代表者）

租税特別措置法第 34 条第１項（第 65 条の３第１項）の規定に基づく土地等を譲渡した場合の譲渡所得（所得）の特別控除の適用を受けるため、下記の農用地を、貴法人が、農業経営基盤強化促進法第 22 条の４第１項の地域農業経営基盤強化促進計画の特例に基づく所有者等の申出により買い取った旨を証明願います。

記

農　用　地　の　所　在	地　番	地　目	地　　積	買入れ年月日
			㎡	

第　　号

上記のとおり相違ないことを証明します。

（年号）　　年　　月　　日

（農地中間管理機構）
事務所
名　称
代表者

（様式第 10 号）

譲渡所得（所得）の特別控除に係る土地等についての証明願

（年号）　年　月　日

○　○　市町村長　殿

住所（事務所）
氏名（名　称）
（代表者）

租税特別措置法第 34 条第１項（第 65 条の３第１項）の規定に基づく土地等を譲渡した場合の譲渡所得（所得）の特別控除の適用を受けるため、下記の農用地は、農業経営基盤強化促進法第 22 条の４第１項の規定により定められた地域農業経営基盤強化促進計画の特例に係る区域内の農用地であることを証明願います。

記

農　用　地　の　所　在	地　番	地　目	地　積	売渡しの申出をした年月日
			㎡	

第　　号

上記のとおり相違ないことを証明します。

（年号）　　年　　月　　日

○　○　市町村長

（様式第 11 号）

農用地利用規程の特例に基づく所有者等の申出により農用地を買い取った旨の証明願

（年号）　年　月　日

（農地中間管理機構の名称）　殿

住所（事務所）
氏名（名　称）
（代表者）

租税特別措置法第 34 条第１項（第 65 条の３第１項）の規定に基づく土地等を譲渡した場合の譲渡所得（所得）の特別控除の適用を受けるため、下記の農用地を、貴法人が、農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律（令和４年法律第 56 号）附則第６条第３項の規定によりなお従前の例によることとされる同法第１条の規定による改正前の農業経営基盤強化促進法第 23 条の２第１項の農用地利用規程の特例に基づく所有者等の申出により買い取った旨を証明願います。

記

農　用　地　の　所　在	地　番	地　目	地　　積	買入れ年月日
			㎡	

第　　号

上記のとおり相違ないことを証明します。

（年号）　　年　　月　　日

（農地中間管理機構）
事務所
名　称
代表者

（様式第 12 号）

譲渡所得（所得）の特別控除に係る土地等についての証明願

（年号）　年　月　日

○　○　市町村長　殿

住所（事務所）
氏名（名　称）
（代表者）

租税特別措置法第 34 条第１項（第 65 条の３第１項）の規定に基づく土地等を譲渡した場合の譲渡所得（所得）の特別控除の適用を受けるため、下記の農用地は、農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律（令和４年法律第 56 号）附則第６条第３項の規定によりなお従前の例によることとされる同法第１条の規定による改正前の農業経営基盤強化促進法第 23 条の２第１項の規定により定められた農用地利用規程に係る農用地利用改善事業の実施区域内の農用地であることを証明願います。

記

農用地の所在	地番	地目	地積	売渡しの申出をした年月日	農用地利用規程の認定年月日
			㎡		

第　　号

上記のとおり相違ないことを証明します。

（年号）　　年　　月　　日

○　○　市町村長

（様式第 13 号）

農地中間管理機構に該当する旨の証明願

（年号）　年　月　日

都道府県知事　殿

（農地中間管理機構）
事務所
名　称
代表者

当法人が租税特別措置法第 34 条第２項第７号（第 65 条の３第１項第７号）に規定する農地中間管理機構に該当する旨を証明願います。

（注）農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律（令和４年法律第 56 号）附則第６条第３項の規定によりなお従前の例によることとされる同法第１条の規定による改正前の農業経営基盤強化促進法第 23 条の２の農用地利用規程の特例に基づき事業実施区域内の所有者等の申出により農地中間管理機構に農用地を譲渡した場合にあっては、下線部について、「所得税法等の一部を改正する法律（令和４年法律第４号）第 11 条の規定による改正前の租税特別措置法」と記載すること。

第　　号

上記のとおり相違ないことを証明します。

（年号）　　年　　月　　日

都道府県知事

（様式第 14 号）

登録免許税の税率の軽減措置に係る土地の取得についての証明願

（年号）　　年　　月　　日

都道府県知事　殿

（農地中間管理機構）

租税特別措置法第 77 条の２の規定による所有権の移転の登記に係る登録免許税の税率の軽減を受けたいので、下記事項について証明願います。

記

1　土地の表示

土地の所在	地　番	地　目	地　積	農用地利用集積等促進計画又は農用地利用集積計画の公告の年月日(注)1	取得年月日(注)2
			㎡		

（注）１　農地中間管理事業の推進に関する法律又は農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律（令和４年法律第 56 号）第１条の規定による改正前の農業経営基盤強化促進法（以下「旧農業経営基盤強化促進法」という。）に基づく取得の場合に記載すること。

２　農地法の規定に基づく取得の場合は、売買契約書等における引渡日とすること。
農地中間管理事業の推進に関する法律及び旧農業経営基盤強化促進法の規定に基づく取得の場合は、農用地利用集積等促進計画書等の所有権の移転の時期欄に記載する確定した日付とすること。

2　当該申請者は、農地中間管理事業の推進に関する法律第２条第４項に規定する農地中間管理機構であること。

3　当該土地は、農業経営基盤強化促進法第７条第１号に規定する農地売買等事業により取得されたものであること。

4　当該土地は、農業振興地域の整備に関する法律第８条第１項の農業振興地域整備計画において同条第２項第１号の農用地区域として定められている区域内に存すること。

5　当該土地は、農業経営基盤強化促進法第４条第１項第１号に規定する農用地又は同項第２号に掲げる土地若しくは開発して当該農用地とすることが適当な土地であること。

第　　号

上記のとおり相違ないことを証明します。

（年号）　　年　　月　　日

都道府県知事　　印

（様式第 15 号）

譲渡所得（所得）の特別控除に係る土地等についての証明願

（年号）　年　月　日

○ ○ 市町村長　殿

住所（事務所）
氏名（名　称）
（代表者）

租税特別措置法第 34 条の３第１項（第 65 条の５第１項）の規定に基づく土地等を譲渡した場合の譲渡所得（所得）の特別控除の適用を受けるため、下記の土地等が農業振興地域の整備に関する法律第８条第２項第１号に規定する農用地区域内にあることを証明願います。

記

土　地　等　の　所　在	地　番	地　目	地　積
			㎡

第　　号

上記のとおり相違ないことを証明します。

（年号）　　年　　月　　日

○ ○ 市町村長

（様式第 16 号）

譲渡所得（所得）の特別控除に係る土地等についての証明願

（年号）　年　月　日

公告をした者（都道府県知事等）　殿

住所（事務所）
氏名（名　称）
（代表者）

租税特別措置法第 34 条の３第１項（第 65 条の５第１項）の規定による土地等を譲渡した場合の譲渡所得（所得）の特別控除の適用を受けるため、下記の土地等は、農地中間管理事業の推進に関する法律第 18 条第７項の規定による公告があった農用地利用集積等促進計画の定めるところにより譲渡したものであることを証明願います。

記

土地等の所在	地　番	地　目	地　積	農用地利用集積等促進計画の公告の年月日	備　　考
			㎡		

（注）　当該土地等の所有権移転が農業経営基盤強化促進法第７条第１項第２号に規定する事業に係るものである場合は、信託財産である旨並びに当該信託に係る受託者（農地中間管理機構）の住所及び名称を備考欄に記載するものとし、当該土地等の権利移転が農用地利用集積等促進計画の公告によるものであることを明らかにする表示のある登記事項証明書を確定申告書等に添付すること。

第　　号

上記のとおり相違ないことを証明します。

（年号）　年　月　日

公告をした者（都道府県知事等）

（様式第 17 号）

譲渡所得（所得）の特別控除に係る土地等についての証明願

（年号）　年　月　日

○ ○ 市町村長　殿

住所（事務所）
氏名（名　称）
（代表者）

租税特別措置法第 34 条の３第１項（第 65 条の５第１項）の規定による土地等を譲渡した場合の譲渡所得（所得）の特別控除の適用を受けるため、下記の土地等は、農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律（令和４年法律第 56 号）附則第５条第２項の規定によりなおその効力を有するものとされる同項に規定する農用地利用集積計画の定めるところにより譲渡したものであり、かつ、当該土地等が農業振興地域の整備に関する法律第８条第２項第１号に規定する農用地区域内にあることを証明願います。

記

土地等の所在	地　番	地　目	地　積	農用地利用集積計画の公告の年月日	備　　考
			㎡		

（注１）土地等の権利移転が農用地利用集積計画の公告によるものであることを明らかにする表示のある登記事項証明書を確定申告書等に添付する場合は、当該土地等が農用地区域内にあることの証明のみでよいこととされているので、下線部は削除すること。

（注２）当該土地等の所有権移転が農業経営基盤強化促進法第７条第１項第２号に規定する事業に係るものである場合は､信託財産である旨並びに当該信託に係る受託者(農地中間管理機構）の住所及び名称を備考欄に記載するものとし、この場合は（注１）にかかわらず、当該土地等の権利移転が農用地利用集積計画の公告によるものであることを明らかにする表示のある登記事項証明書を確定申告書等に添付すること。

（注３）当該土地等の所有権移転が農業協同組合法第 10 条第３項に規定する信託に係るものである場合は、信託財産である旨並びに当該信託に係る受託者（農業協同組合）の住所及び名称を備考欄に記載するものとし、この場合は（注１）にかかわらず、当該土地等の権利移転が農用地利用集積計画の公告によるものであることを明らかにする表示のある登記事項証明書を確定申告書等に添付すること。

第　　号

上記のとおり相違ないことを証明します。

（年号）　年　月　日

○ ○ 市町村長

（様式第 18 号）

登録免許税の税率の軽減措置に係る土地の取得についての証明願

（年号）　年　月　日

○ ○ 市町村長　殿

住所（事務所）
氏名（名　称）
（代表者）

租税特別措置法第 77 条の規定による所有権の移転の登記に係る登録免許税の税率の軽減を受けたいので、下記事項について証明願います。

土地の表示

土　地　の　所　在	地　番	地　目	地　積	土　地　の 取得年月日
			㎡	

（注）土地の取得年月日は、農用地利用集積等促進計画書の所有権の移転時期欄に記載する確定した日付とすること。

記

1　当該申請者は、租税特別措置法施行令第 42 条の４第１項に規定する効率的かつ安定的な農業経営を行う者としての農林水産大臣が定める基準を満たしていること。

2　当該土地は、農業振興地域の整備に関する法律第８条第１項の農業振興地域整備計画において同条第２項第１号の農用地区域として定められている区域内に存すること。

3　当該土地は、農業経営基盤強化促進法第４条第１項第１号に規定する農用地又は同項第２号に掲げる土地若しくは開発して当該農用地とすることが適当な土地であること。

第　　号

上記のとおり相違ないことを証明します。

（年号）　年　月　日

○ ○ 市町村長　　印

（様式第 19 号）

登録免許税の税率の軽減措置に係る土地の取得についての証明願

（年号）　年　月　日

○ ○ 市町村長　殿

住所（事務所）
氏名（名　称）
（代表者）

租税特別措置法第 77 条の規定による所有権の移転の登記に係る登録免許税の税率の軽減を受けたいので、下記事項について証明願います。

記

1　土地の表示

土　地　の　所　在	地　番	地　目	地　積	農用地利用集積計画の公告の年月日	土　地　の取得年月日
			㎡		

（注）土地の取得年月日は、農用地利用集積計画書の所有権の移転時期欄に記載する確定した日付とすること。

2　当該申請者は、租税特別措置法施行令第 42 条の４第１項に規定する効率的かつ安定的な農業経営を行う者としての農林水産大臣が定める基準を満たしていること。

3　当該土地は、農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律（令和４年法律第 56 号）附則第５条第２項の規定によりなおその効力を有するものとされる同項に規定する農用地利用集積計画に係る同法第１条の規定による改正前の農業経営基盤強化促進法第４条第３項第１号に規定する利用権設定等促進事業により取得した土地であること。

4　当該土地は、農業振興地域の整備に関する法律第８条第１項の農業振興地域整備計画において同条第２項第１号の農用地区域として定められている区域内に存すること。

5　当該土地は、農業経営基盤強化促進法第４条第１項第１号に規定する農用地又は同項第２号に掲げる土地若しくは開発して当該農用地とすることが適当な土地であること。

第　　号

上記のとおり相違ないことを証明します。

（年号）　年　月　日

○ ○ 市町村長　　印

（様式第 20 号）

福島復興再生特別措置法に基づく農用地利用集積等促進計画による
登録免許税の税率の軽減措置に係る土地の取得についての証明願（市町村）

（年号）　　年　月　日

○ ○ 市町村長　殿

住所（事務所）
氏名（名　称）
（代表者）

東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律第 40 条の２の２により租税特別措置法第 77 条を読み替えて適用する場合の所有権の移転の登記に係る登録免許税の税率の軽減を受けたいので、下記事項について証明願います。

記

１　土地の表示

土　地　の　所　在	地　番	地　目	地　積	土　地　の 取得年月日
			㎡	

２　当該申請者は、租税特別措置法施行令第４２条の４第１項に規定する効率的かつ安定的な農業経営を行う者としての農林水産大臣が定める基準を満たしていること。

３　当該土地は、農業振興地域の整備に関する法律第８条第１項の農業振興地域整備計画において同条第２項第１号の農用地区域として定められている区域内に存すること。

４　当該土地は、福島復興再生特別措置法第 17 条の 24 第１項に規定する農用地又は同条第２項第２号に掲げる土地若しくは開発して当該農用地とすることが適当な土地であること。

第　　号

上記のとおり相違ないことを証明します。

（年号）　年　月　日

○ ○ 市町村長　　印

（様式第 21 号）

福島復興再生特別措置法に基づく農用地利用集積等促進計画による
登録免許税の税率の軽減措置に係る土地の取得についての証明願（福島県）

（年号）　　年　月　日

福島県知事　殿

住所（事務所）
氏名（名　称）
（代表者）

東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律第 40 条の２の２により租税特別措置法第 77 条を読み替えて適用する場合の所有権の移転の登記に係る登録免許税の税率の軽減を受けたいので、下記事項について証明願います。

記

１　土地の表示

土　地　の　所　在	地　番	地　目	地　積	農用地利用集積等促進計画の公告の年月日	土　地　の取得年月日
			㎡		

（注）土地の取得年月日は、農用地利用集積等促進計画書の所有権の移転時期欄に記載する確定した日付とすること。

２　当該土地は、福島復興再生特別措置法第７条第４項第１号に規定する農用地利用集積等促進事業により取得した土地であること。

第　　号

上記のとおり相違ないことを証明します。

（年号）　年　月　日

福島県知事　　印